

CONTENTS

トップコミットメント

事業戦略

私たちが目指す社会


特集

私たちの事業を通じた社会課題の解決

NTTコミュニケーションズグループの
サステナビリティ
 社会

 環境

 人材

 ガバナンス

第三者保証

企業情報

第三者保証



独立第三者の保証報告書

2022年12月22日

NTT コミュニケーションズ株式会社
代表取締役社長 社長執行役員 丸岡 亨 殿

株式会社サステナビリティ会計事務所
代表取締役 福島隆史



1.目的

当社は、NTT コミュニケーションズ株式会社（以下、「会社」という）からの委嘱に基づき、「サステナビリティレポート 2022」掲載の 2021 年度における、女性管理者比率（単体：2022 年 3 月末時点）8.3%、女性役員比率（単体：2022 年 3 月末時点）8.7%、男性育児事由休暇取得率（単体）67.8%、障がい者雇用率（2022 年 6 月 1 日時点）2.34%、CO₂ 排出量（スコープ 1）0.7 万 t-CO₂、（スコープ 2）13.2 万 t-CO₂、（スコープ 3 カテゴリ 1,2,3,4,5,6,7,11,12,13 計）208.6 万 t-CO₂、再生可能エネルギー導入量 1.7 億 kWh、廃棄物総排出量 26 千 t、水資源投入量（データセンターを除く）23.0 万 m³（以下、総称して「パフォーマンス指標」という）に対して限定的保証業務を実施した。本保証業務の目的は、パフォーマンス指標が、会社の定める算定方針に従って算定されているかについて保証手続を実施し、その結論を表明することにある。パフォーマンス指標は会社の責任のもとに算定されており、当社の責任は独立の立場から結論を表明することにある。

2.保証手続

当社は、国際保証業務基準 ISAE3000 ならびに ISAE3410 に準拠して本保証業務を実施した。

当社の実施した保証手続の概要は以下のとおりである。

- ・算定方針について担当者への質問
- ・算定方針の検討
- ・算定方針に従ってパフォーマンス指標が算定されているか、試査により入手した証拠との照合並びに再計算の実施

3.結論

当社が実施した保証手続の結果、パフォーマンス指標が会社の定める算定方針に従って算定されていないと認められる重要な事項は発見されなかった。

会社と当社との間に特別な利害関係はない。

以上